

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	17,122,513	17,189,578	実質収支比率	7.1	4.8									
市町村名	愛南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	16,171,128	16,518,101	83.7	84.8										
					首都	×	歳入歳出差引	951,385	671,477	(※1)	(88.0)	(89.4)									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	206,847	166,513	標準財政規模	10,430,058	10,500,754									
					中部	×	実質収支	744,538	504,964	財政力指数	0.23	0.23									
人口	27年国調(人)	21,902	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	239,574	-213,142	公債費負担比率	20.1	20.5									
	22年国調(人)	24,061			山振	○	積立金	306,916	672,518	健全化判断比率											
	増減率(%)	-9.0			線上償還金	-	-	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	23,106	第1次	22年国調	2,165	17年国調	2,529	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	23,018		21.2	21.7	指数表選定	○	実質単年度収支	546,490	459,376	実質公債費比率	7.5	9.5								
	27.01.01(人)	23,573	第2次	1.426	1,981	基準財政収入額	1,848,354	1,764,201	資金不足比率(※4)												
	うち日本人(人)	23,512		14.0	17.0	基準財政需要額	8,129,095	7,702,222													
	増減率(%)	-2.0	第3次	6,601	7,159	標準税収入額等	2,308,874	2,241,875	標準財政収入額等	2,308,874	2,241,875										
	うち日本人(%)	-2.1		64.8	61.3	経常経費充当一般財源等	8,808,409	8,923,126	経常経費充当一般財源等	8,808,409	8,923,126										
	面積(km ²)	238.99				歳入一般財源等	11,914,568	12,144,564	歳入一般財源等	11,914,568	12,144,564										
人口密度(人/km ²)	92				地方債現在高	21,784,113	20,969,898	地方債現在高	21,784,113	20,969,898											
世帯数(世帯)	9,410				うち公的資金	15,671,909	16,301,651	うち公的資金	15,671,909	16,301,651											
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,784,113	20,969,898										
	市区町村長	1	7,700		一般職員	364	1,059,968	2,912	債務負担行為額(支出予定額)	585,068	447,944										
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	43	111,972	2,604	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	22	55,660	2,530	土地開発基金現在高	102,339	102,165										
	議会議長	1	2,860		教育公務員	4	13,619	3,405	積立金現在高	4,160,330	3,853,414										
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	減債基金	601,957	600,800										
	議会議員	14	1,810		合計	368	1,073,587	2,917	その他特定目的基金	5,747,183	5,616,623										
						ラスパイレシ指数			88.3												
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社										
(2)	温泉事業等特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くにひろ育英会										
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	浄化槽整備事業特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												
						(11)	旅客船特別会計	(15)	愛媛県地方税滞納整理機構												
								(16)	津島水道企業団												
								(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)												
								(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険特別会計)												
								(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)												
								(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)												
								(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,754,390	10.2	1,754,390	17.5	普通税	1,754,390	100.0	-
地方譲与税	147,832	0.9	147,832	1.5	法定普通税	1,754,390	100.0	-
利子割交付金	5,411	0.0	5,411	0.1	市町村民税	730,673	41.6	-
配当割交付金	10,819	0.1	10,819	0.1	個人均等割	30,981	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	10,891	0.1	10,891	0.1	所得割	622,297	35.5	-
地方消費税交付金	416,455	2.4	416,455	4.2	法人均等割	45,613	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,782	1.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	824,195	47.0	-
自動車取得税交付金	22,898	0.1	22,898	0.2	うち純固定資産税	819,180	46.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,905	3.5	-
地方特例交付金	3,303	0.0	3,303	0.0	市町村たばこ税	138,617	7.9	-
地方交付税	8,204,557	47.9	7,603,690	76.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,603,690	44.4	7,603,690	76.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	600,867	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	10,576,556	61.8	9,975,689	99.7	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,719	0.0	2,719	0.0	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	164,240	1.0	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	290,449	1.7	5,104	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	42,436	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,004,029	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	825,840	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	37,575	0.2	14,653	0.1	合計	1,754,390	100.0	-
寄附金	126,366	0.7	-	-				
繰入金	8,142	0.0	-	-				
繰越金	671,477	3.9	-	-				
諸収入	353,584	2.1	12,404	0.1				
地方債	3,019,100	17.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	517,000	3.0	-	-				
歳入合計	17,122,513	100.0	10,010,569	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.8	93.5	98.3	92.1
(%)	年	99.3	96.1	98.9	95.2
		98.2	90.3	97.4	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,851,293	実質収支	39,614
上水道	136,315	再差引収支	-129,601
簡易水道	132,527	加入世帯数(世帯)	4,806
下水道	130,500	被保険者数(人)	8,034
病院	104,567	被保険者	73
国民健康保険	397,458	1人当り	112
その他	949,926	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	112
		保険給付費	297

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,113	0.6	-	95,113	
総務費	3,805,283	23.5	1,555,916	2,402,695	
民生費	3,686,121	22.8	12,461	2,306,618	
衛生費	1,894,544	11.7	93,090	1,178,263	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,076,482	6.7	543,434	482,792	
商工費	295,833	1.8	12,388	178,761	
土木費	724,061	4.5	612,401	302,846	
消防費	558,216	3.5	138,230	443,342	
教育費	1,574,913	9.7	370,288	1,138,144	
災害復旧費	10,877	0.1	-	10,877	
公債費	2,425,085	15.0	-	2,399,132	
諸支出金	24,600	0.2	-	24,600	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,171,128	100.0	3,338,208	10,963,183	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,851,030	42.4	5,693,220	5,670,892	53.9
人件費	2,984,360	18.5	2,738,086	2,717,536	25.8
うち職員給	1,994,874	12.3	1,776,835	-	-
扶助費	1,441,585	8.9	556,002	554,224	5.3
公債費	2,425,085	15.0	2,399,132	2,399,132	22.8
元利償還金	2,424,671	15.0	2,398,718	2,398,718	22.8
内訳	2,204,885	13.6	2,182,019	2,182,019	20.7
うち元金	219,786	1.4	216,699	216,699	2.1
うち利子	414	0.0	414	414	0.0
一時借入金利子	5,971,013	36.9	4,330,367	3,137,517	29.8
その他の経費	2,148,866	13.3	1,515,393	1,385,752	13.2
物件費	65,947	0.4	48,552	48,552	0.5
維持補修費	1,678,977	10.4	950,594	650,566	6.2
補助費等	700,555	4.3	160,257	106,717	1.0
うち一部事務組合負担金	1,610,411	10.0	1,356,150	1,047,847	10.0
繰出金	438,633	2.7	438,633	-	-
積立金	28,179	0.2	21,045	4,800	0.0
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,349,085	20.7	939,596	-	-
投資的経費計	65,061	0.4	47,059	-	-
うち人件費	3,338,208	20.6	928,719	-	-
普通建設事業費	541,464	3.3	24,961	-	-
うち補助	2,746,961	17.0	884,175	-	-
うち単独	10,877	0.1	10,877	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,171,128	100.0	10,963,183	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 愛媛県南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by region and year, including columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by region and year, including columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 将来負担率, and 健全化判断比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

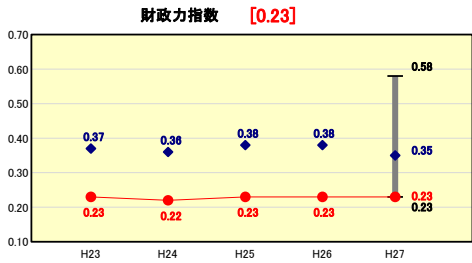
人口	23,106	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	23,018	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	238.99	km ²	-	%
歳入総額	17,122,513	千円	7.5	%
歳出総額	16,171,128	千円	14.0	%
実質収支	744,538	千円		
標準財政規模	10,430,058	千円		
地方債現在高	21,784,113	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

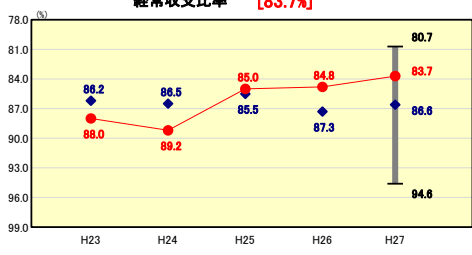
類似団体内順位 7/7 全国平均 0.50 愛媛県平均 0.43



財政力指数の分析概
 人口の減少(前年比△467人)や高い高齢化率(平成27年度末38.94% 県平均30.35%)に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.23と類似団体でも最下位に位置している。そのため、行政評価の実施や施設の統廃合等により経常的な経費の節減に努めるとともに、投資的経費についても、事業の優先度・重要度を考慮し、身の丈にあった事業の実施に努める。また、町税徴収体制の強化、町有財産の有効活用など自主財源の安定確保にもより一層努めていく。

財政構造の弾力性

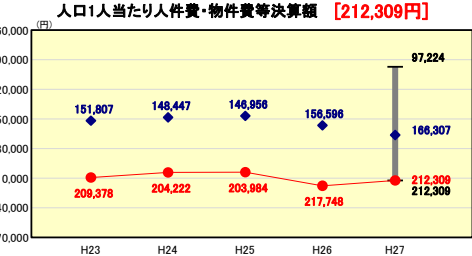
類似団体内順位 2/7 全国平均 90.0 愛媛県平均 85.8



経常収支比率の分析概
 平成26年度の84.8%と比較して1.1%低下した。主な要因としては、退職不補充による人件費の減(前年度比△44,954千円)や地方債発行の抑制に伴う公債費の減(前年度比△96,462千円)が挙げられる。今後は、老朽化した施設の維持補修費等の増加に加え、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり大きな減少は見込めないが、合併特例措置の縮減・終了も見据え、集中と選択、スクラップ・アンド・ビルドを進め、更なる経費節減に努める。

人件費・物件費等の状況

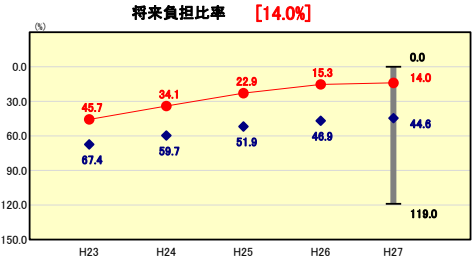
類似団体内順位 7/7 全国平均 121,920 愛媛県平均 121,893



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体、全国及び愛媛県平均と比較しても最も多い(人口1人当たり212,309円)となっている。主な要因としては、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の運営を町独自で実施することとなったため、職員数が増加したことに伴う人件費や、その施設の維持管理費が増加したことが挙げられる。現在も職員の定員適正化、施設の統廃合や指定管理者制度の導入にも積極的に取り組んでいるが、今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める必要がある。なお、ごみ処理施設については、宇和島地区広域事務組合へ加入することとなるため、ごみ処理施設の維持管理費は減少する見込み。

将来負担の状況

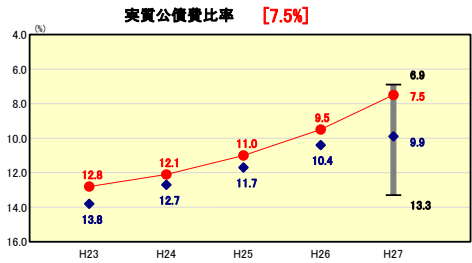
類似団体内順位 3/7 全国平均 38.9 愛媛県平均 40.6



将来負担比率の分析概
 全国、類似団体及び愛媛県平均を共に下回る14.0%となっている。主な要因としては、地方債現在高の減少(前年度比△814,215千円)や充当可能基金の増加(前年度比451,571千円)が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

公債費負担の状況

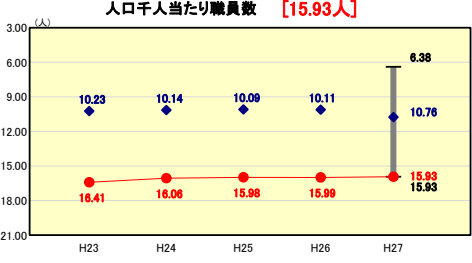
類似団体内順位 2/7 全国平均 7.4 愛媛県平均 8.0



実質公債費比率の分析概
 緊急度・優先度を考慮した投資的事業を実施し、地方債発行を抑制してきた結果、3か年平均で、前年度比△2.0%の7.5%となった。類似団体平均9.9%及び愛媛県平均8.6%と比較すると下回っており、全国平均7.4%と比較しても、同程度の状況にある。今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を見据えた身の丈にあった財政運営を行う。

定員管理の状況

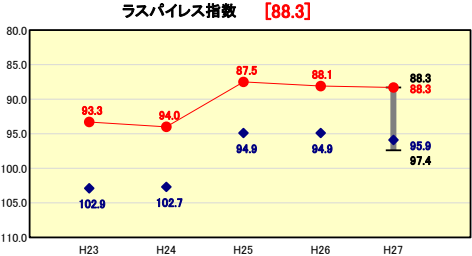
類似団体内順位 7/7 全国平均 8.96 愛媛県平均 7.85



人口千人当たり職員数の分析概
 町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要因などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。しかしながら、人口1,000人当たりの職員数は、15.93人(前年度比0.06人減)で、類似団体中最も多い状態である。そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 1/7 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析概
 ラスパイルズ指数は88.3で、全国町村平均96.3、類似団体平均95.9と比較しても、低い水準にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。

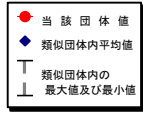
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

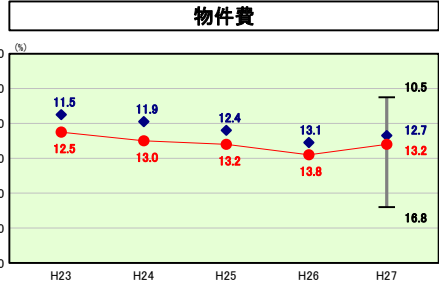
愛媛県愛南町

経常収支比率の分析

人口	23,106	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	23,018	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	238.99	km ²	突 實 公 債 費 比 率	7.5	%
歳入総額	17,122,513	千円	得 茶 負 担 比 率	14.0	%
歳出総額	16,171,128	千円	市 町 村 類 型	H23 V-O H24 V-O H25 V-O	
実収支	744,538	千円	(年 度 毎)	H26 V-O H27 V-O	
標準財政規模	10,430,058	千円			

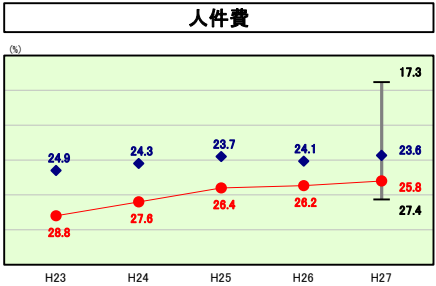


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



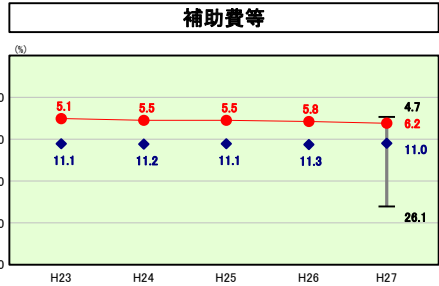
物件費の分析欄

類似団体と比較すると高い水準にあるが、(13.2% 類似団体平均12.7%) 全国及び愛媛県平均と比較すると低い水準にある。
 県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や町単独で実施しているごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。
 合併後、各種経費の削減や施設の統廃合(合併後、保育所8施設、学校10施設)に取り組んでおり、平成26年度と比較すると、金額で△64,151千円、経常収支比率で△0.6%減少している。
 今後、より経費削減に取り組む必要がある。



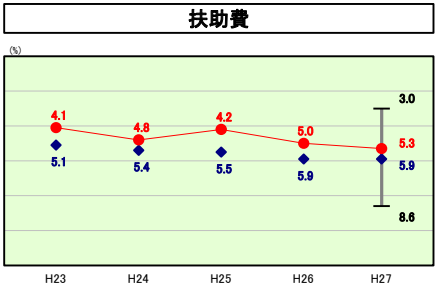
人件費の分析欄

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(25.8% 類似団体平均23.6%)が、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△160人、金額で△1,112,720千円、経常収支比率で△12.4%減少している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



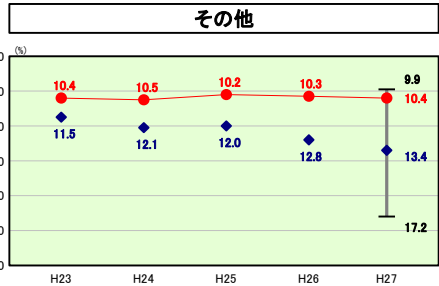
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っている。今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



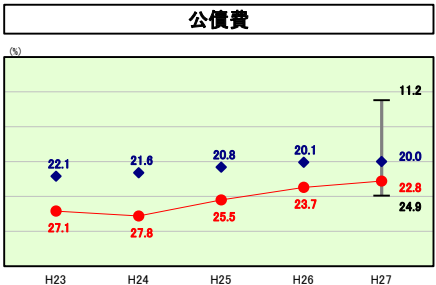
扶助費の分析欄

社会福祉費及び児童福祉費関係の扶助費が増加傾向にあり、前年度5.0%と比較して0.3%増加した。しかしながら、県平均10.4%及び類似団体平均5.9%を下回っている水準にあり、今後も、比率上昇の抑制に努める。



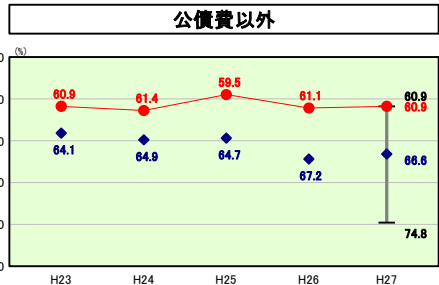
その他の分析欄

その他については、国民健康保険、介護保険、簡易水道、集落排水など特別会計への繰出金が主なものである。経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っているが、今後も、経費削減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計にあっては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は22.8%で、全国平均17.4%及び県平均17.3%を大きく上回っており、類似団体平均20.0%と比較しても高くなっている。地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、老朽化した施設(本庁舎・消防庁舎等)の更新の影響により、平成26年度比814,215千円増加したが、合併当初と比較して、約47億円減少している。また、大型ハコモノ建設にも目途がつき、今後は減少していく見込みである。公債費は、平成26年度と比較して、金額で△96,462千円、経常収支比率で△0.9%減少となっており、今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身



公債費以外の分析欄

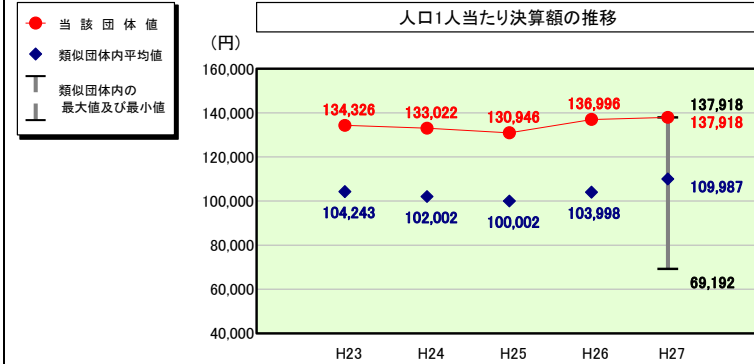
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。
 人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費削減に努め、比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

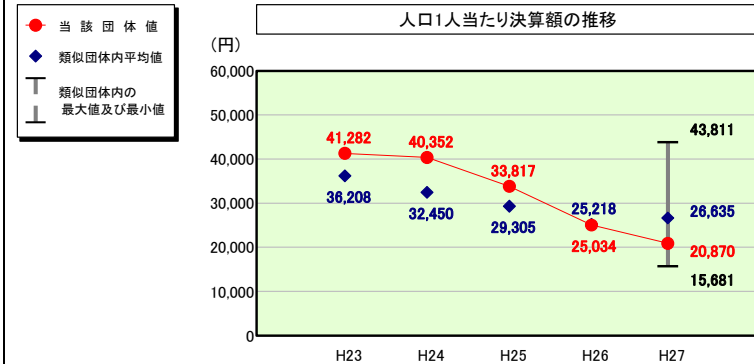
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,984,360	129,160	95,193	35.7
賃金(物件費)	271,916	11,768	7,528	56.3
一部事務組合負担金(補助費等)	39,371	1,704	10,279	▲83.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,964	1,730	233	642.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,679	6,262	4,757	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,061	2,816	2,790	0.9
▲退職金	▲358,611	▲15,520	▲10,792	43.8
合計	3,186,740	137,918	109,987	25.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.93	10.76	5.17
ラスパイレズ指数	88.3	95.9	▲7.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

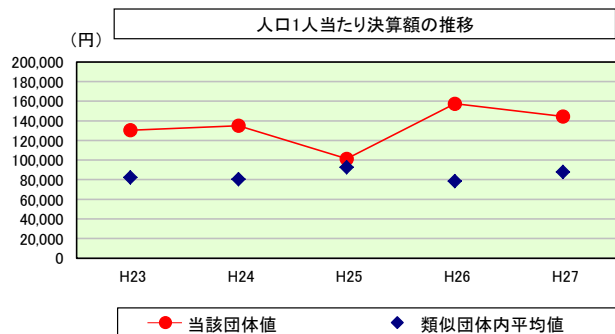


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,424,671	104,937	76,800	36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,822	9,730	16,881	▲42.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,325	1,009	2,427	▲58.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,225	226	2,118	▲89.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	414	18	12	50.0
▲特定財源の額	▲25,953	▲1,123	▲3,587	▲68.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,170,277	▲93,927	▲68,017	38.1
合計	482,227	20,870	26,635	▲21.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,220,304	130,519	▲38.7	82,292	▲24.5	▲14.2
うち単独分	2,145,153	86,943	50.6	41,490	▲19.0	69.6
H24	3,281,265	135,082	3.5	80,577	▲2.1	5.6
うち単独分	1,270,341	52,297	▲39.8	36,629	▲11.7	28.1
H25	2,432,840	101,254	▲25.0	92,698	15.0	▲40.0
うち単独分	1,332,350	55,452	6.0	45,144	23.2	▲17.2
H26	3,709,217	157,350	55.4	78,556	▲15.3	70.7
うち単独分	2,778,138	117,853	112.5	40,810	▲9.6	122.1
H27	3,338,208	144,474	▲8.2	87,924	11.9	▲20.1
うち単独分	2,746,961	118,885	0.9	43,482	6.5	▲5.6
過去5年間平均	3,196,367	133,736	▲2.6	84,409	▲3.0	0.4
うち単独分	2,054,589	86,286	26.0	41,511	▲2.1	28.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

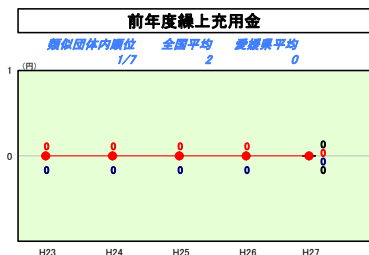
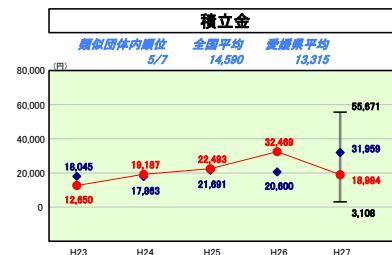
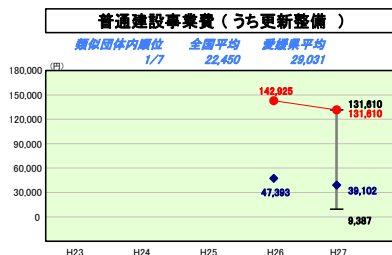
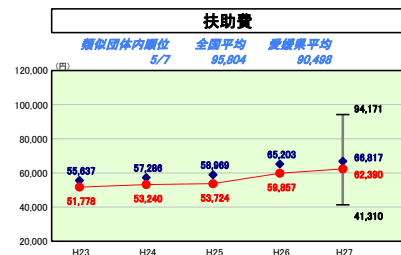
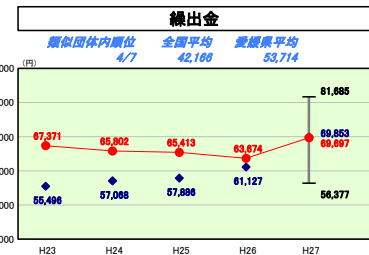
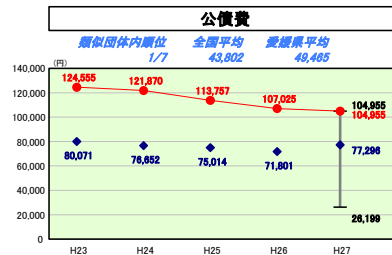
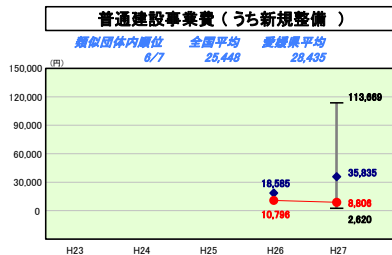
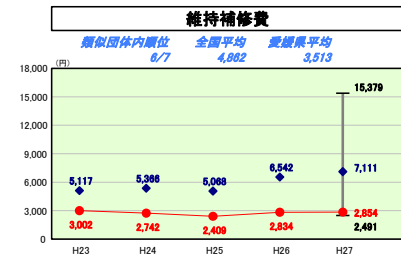
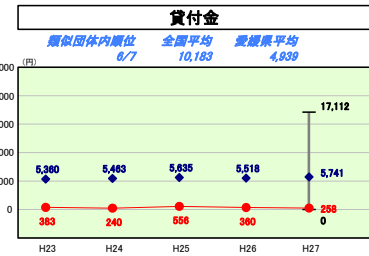
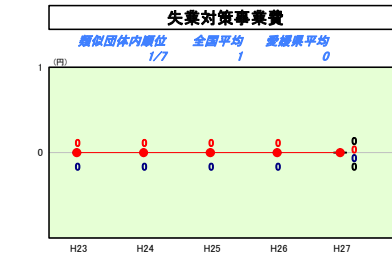
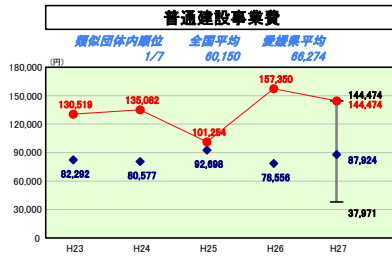
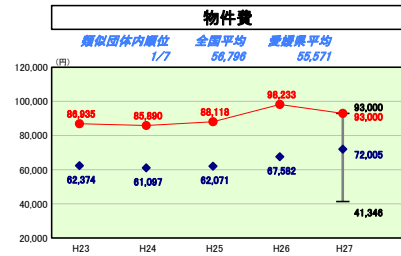
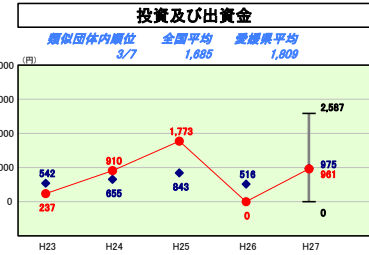
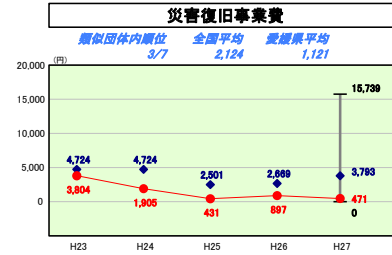
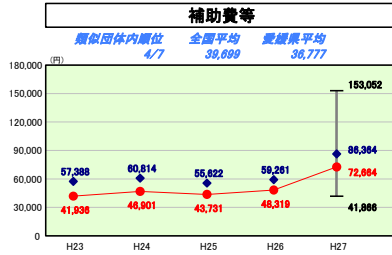
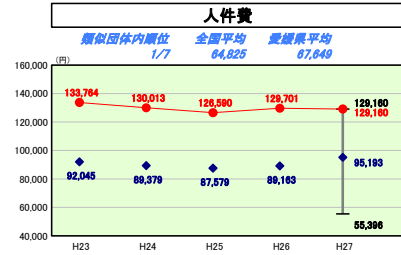
平成27年度

愛媛県愛南町

人口	23,106	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,018	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	17,122,613	千円	実質負担比率	14.0	%
歳出総額	16,171,128	千円	市町村類型	H23 V-O H24 V-O H25 V-O	
実質収支	744,538	千円	(年度毎)	H26 V-O H27 V-O	
標準財政規模	10,430,058	千円			
地方債現在高	21,784,113	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、公債費及び普通建設事業費が高い水準にある。
 人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継ぎ、現在も単独で実施していることが主な要因として考えられるが、職員の定員管理と給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数が△160人、金額で△1,190,857千円減少している。
 物件費については、町内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や人件費と同じ、町単独で実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。
 公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約47億円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。
 普通建設事業については、水産業を町の基幹産業としていることにより、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的条件などもあり、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられる。特に、平成26年度及び平成27年度においては、消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、全国、類似団体と比較して高い水準となっている。
 こうしたことを踏まえ、今後も引き続き職員の適正な人員配置と定員の適正化を図り人件費の削減に努めるとともに、選択と集中、緊急度・優先度を考慮した投資に努め、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

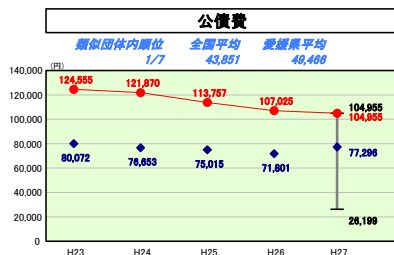
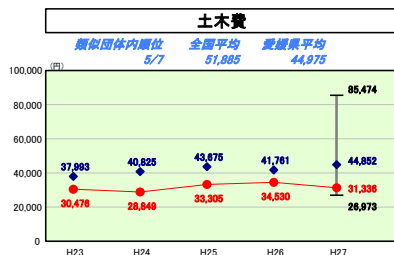
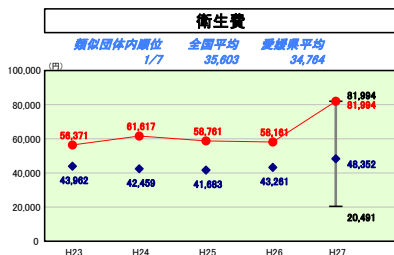
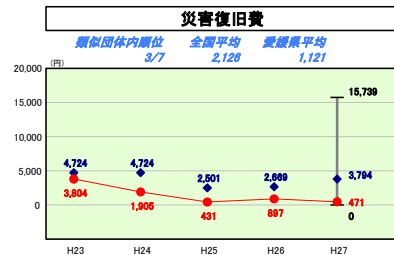
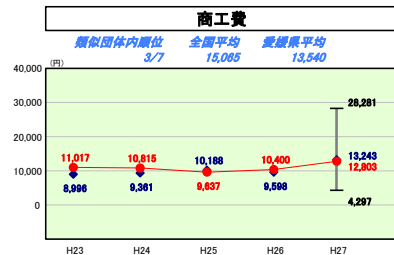
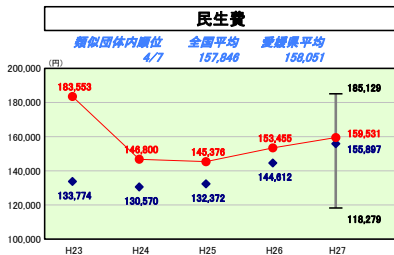
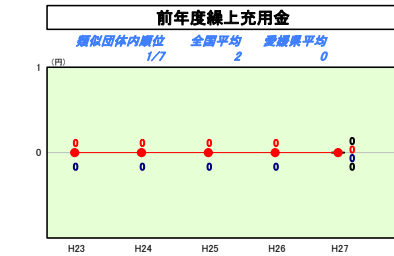
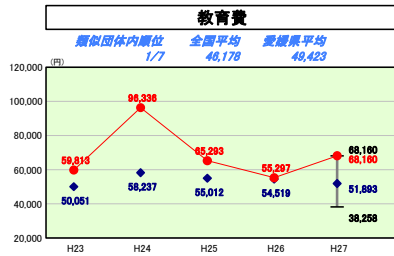
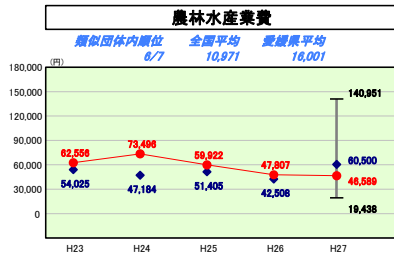
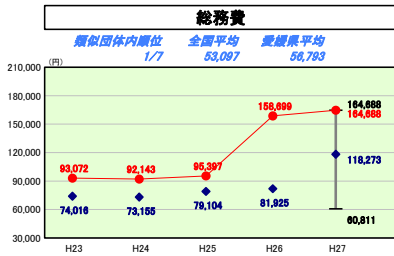
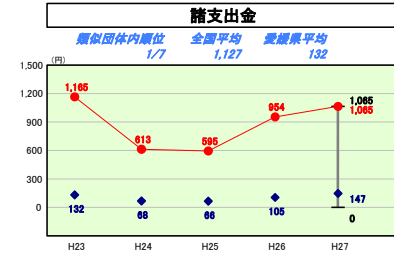
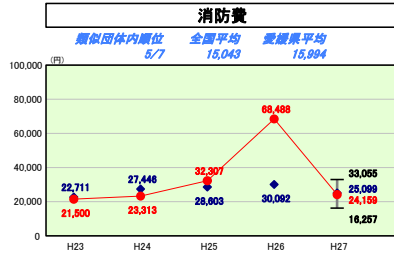
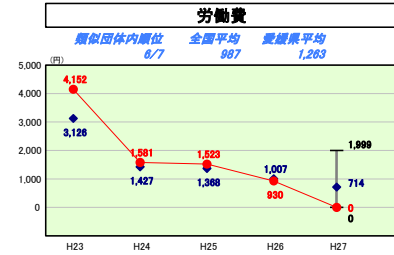
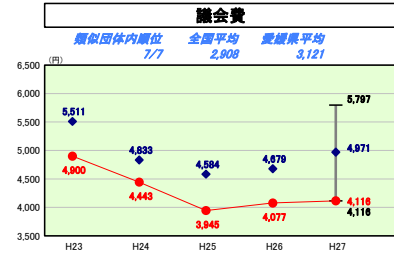
平成27年度

愛媛県愛南町

人口	23,106	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,018	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	17,122,613	千円	将来負担比率	14.0	%
歳出総額	16,171,128	千円	市町村類型	H23 V-O H24 V-O H25 V-O	
実質収支	744,538	千円	(年度毎)	H26 V-O H27 V-O	
標準財政規模	10,430,058	千円			
地方債現在高	21,784,113	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

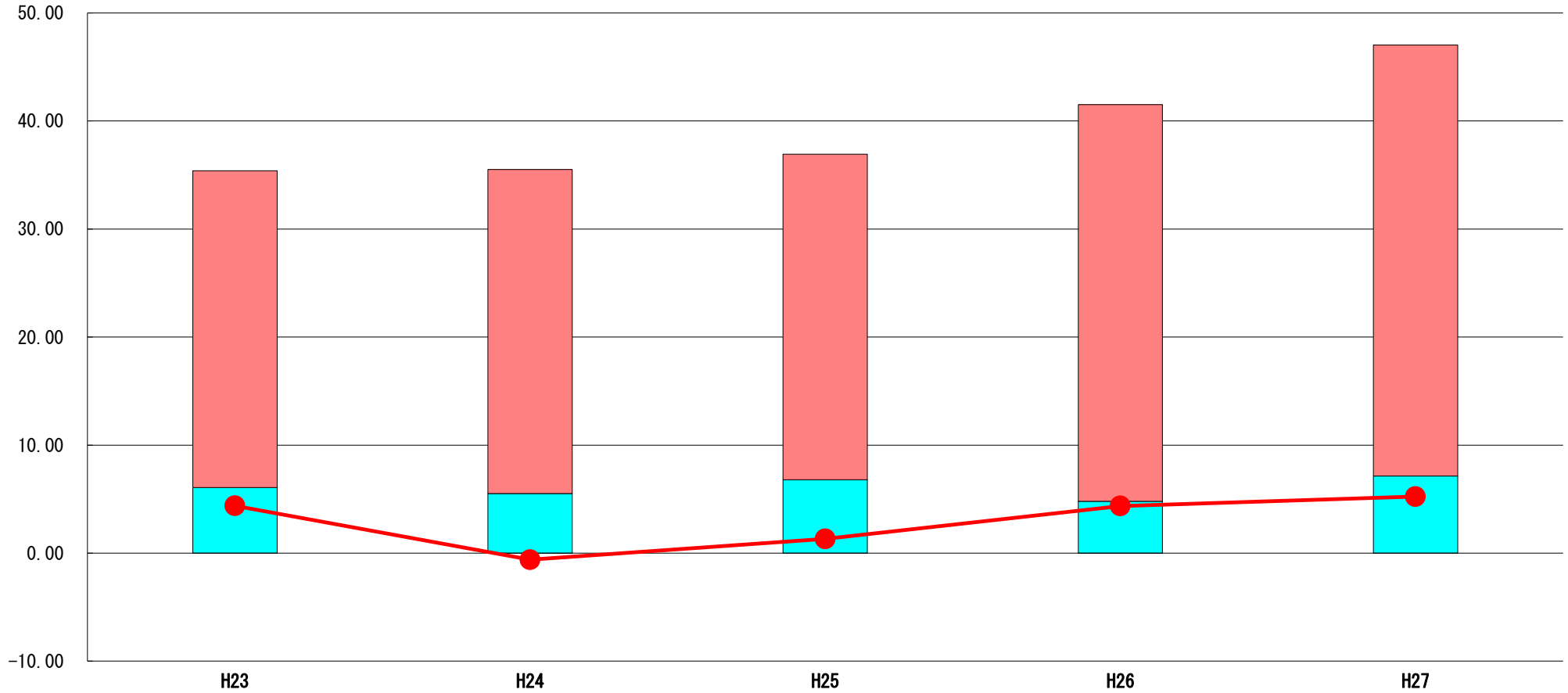
住民一人当たりの目的別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、衛生費、教育費、公債費及び諸支出金が高い水準にある。
 総務費については、平成26年度から平成27年度にかけて、新庁舎の建設を行ったことが主な要因となっている。
 衛生費については、これまで単独で運営していたし尿処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金が増加したことが主な要因である。
 教育費については、平成29年度開催される愛媛国体に向けた施設の整備費が増加したことが主な要因である。
 公債費については、地方債残高は合併当初と比較すると約47億円減少しており、結果、公債費も減少傾向にあるものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。
 諸支出金については、町が運営(指定管理)する旅客船事業への繰出し金によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		29.31	30.00	30.12	36.70	39.89
 実質収支額		6.08	5.51	6.80	4.81	7.14
 実質単年度収支		4.39	▲ 0.60	1.32	4.37	5.24

分析欄

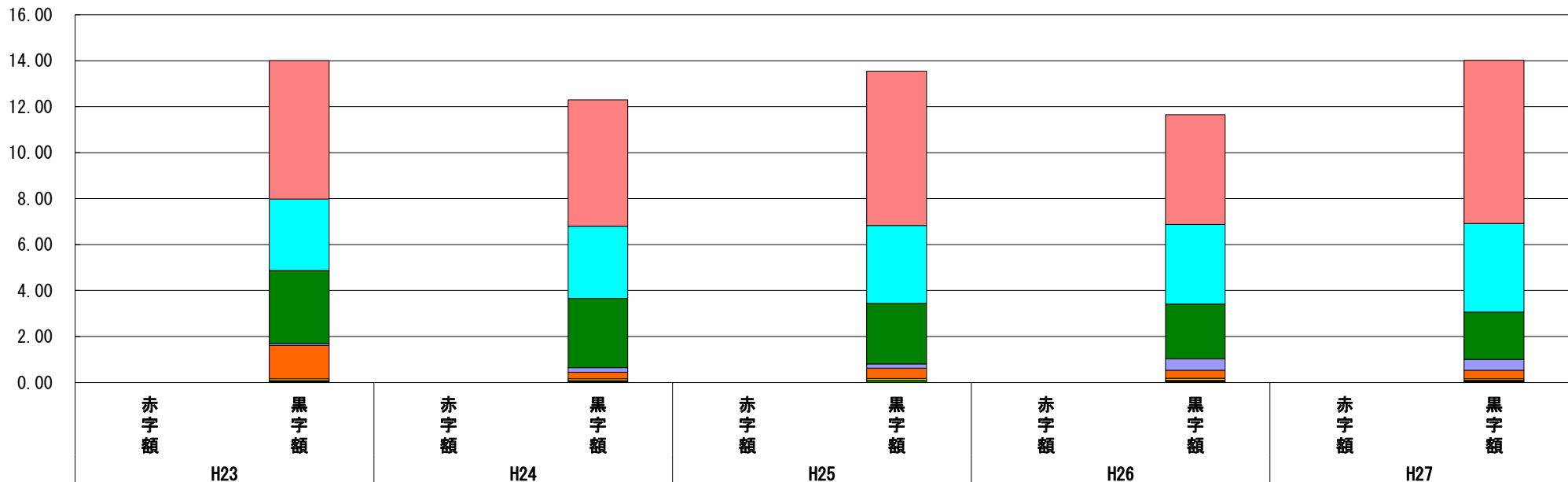
合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単年度収支についても、平成24年度は若干の赤字となっているが、ほぼ黒字を保っており、今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.03	5.50	6.72	4.77	7.10
上水道事業会計		3.11	3.15	3.38	3.47	3.86
病院事業会計		3.18	3.01	2.64	2.38	2.06
介護保険特別会計		0.08	0.19	0.19	0.50	0.47
国民健康保険特別会計		1.45	0.29	0.45	0.35	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.06	0.07	0.07
簡易水道特別会計		0.03	0.05	0.02	0.06	0.04
温泉事業等特別会計		0.03	0.01	0.07	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

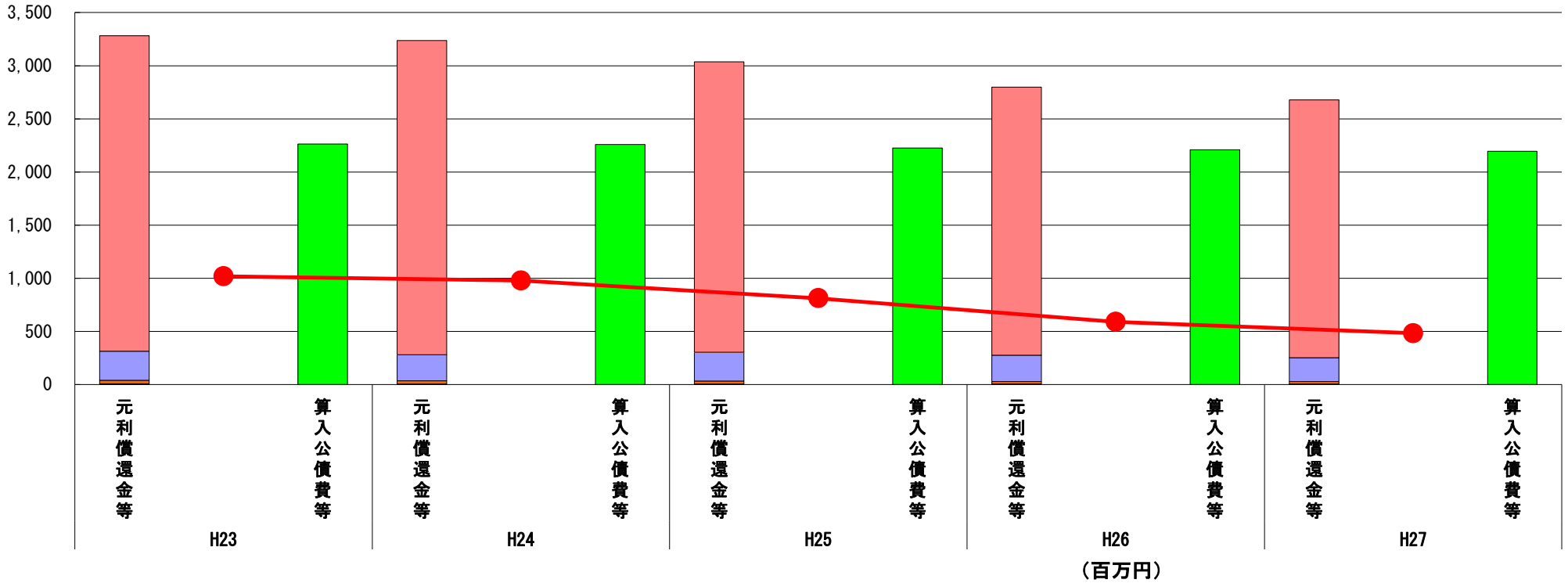
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県愛南町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,968	2,956	2,733	2,523	2,425
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		274	246	271	247	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33	30	28	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		6	5	5	5	5
	一時借入金の利子		1	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,264	2,259	2,225	2,209	2,196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,018	978	812	589	482

分析欄

地方債の発行の抑制により、元利償還金が減少傾向にあり、結果、実質公債比率における分子は、年々減少している。

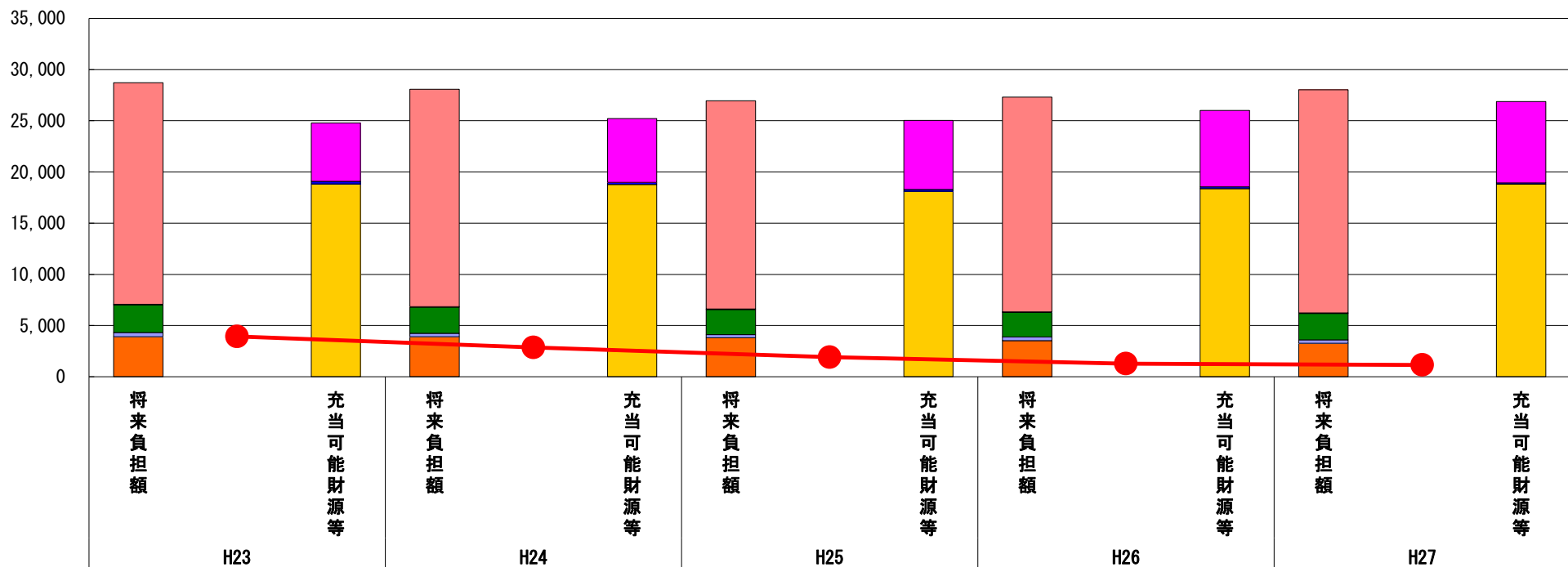
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,643	21,205	20,334	20,970	21,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		63	59	55	51	47
	公営企業債等繰入見込額		2,686	2,550	2,455	2,394	2,596
	組合等負担等見込額		423	345	298	361	323
	退職手当負担見込額		3,905	3,902	3,809	3,520	3,278
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,699	6,215	6,744	7,477	7,929
	充当可能特定歳入		253	216	184	159	136
	基準財政需要額算入見込額		18,833	18,773	18,107	18,379	18,801
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,935	2,858	1,917	1,281	1,163

分析欄

地方債発行の抑制や合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営を実施しており、地方債現在高は年々減少していたが、平成26年度から平成27にかけて、消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、一時的に増加した。一方、充当可能基金の残高は年々増加しているため、結果、将来負担比率の分子は年々減少している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。